

本日、6月県議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、御出席をいただき、まことにありがとうございます。

ただいま提出いたしました議案の御説明とあわせ、当面する県政の重要課題について御報告を申し上げ、議員各位を初め県民の皆様方の御理解、御協力を賜りたいと存じます。

まず、国際交流の推進についてであります。

本県とドイツ・ニーダーザクセン州との友好交流提携10周年という節目を迎えるに当たり、去る4月23日から28日にかけて、私を団長といたします徳島県公式訪問団を派遣いたしました。

今回の訪問団には、県議会の木南議長さんを初め、学術、教育、スポーツ、経済など、県内各界を代表する皆様に御参加いただくとともに、徳島県貿易協会海外市場調査団や阿波おどり訪問団の皆様にも御協力をいただき、10周年を飾るにふさわしい実りある交流を展開することができました。

文化交流においては、ニーダーザクセン州のヴァイル首相、リューネブルク市のメドケ市長との三者会談を行い、第一次世界大戦下においてドイツ人捕虜に対する人道的かつ寛大な処遇や地元住民との友好的な交流により奇跡の収容所と言われた板東俘虜収容所に関する貴重な資料群を、ユネスコ世界の記憶として共同申請することに合意に至ったところであります。

さらに、リューネブルク博物館で開催されました同収容所をテーマとする展覧会のオープニングセレモニーへの参加、州主催レセプションにおけるLED夢酵母でつくられた日本酒や新鮮な県産フルーツなど徳島の食のPR、ハノーバーメッセ会場などでの阿波踊りの御披露を通じ、これまでの交流で培ってきたきずなと、徳島が誇るあわ文化の魅力を存分に発信いたしてまいりました。

また、経済交流では、世界最大級の産業技術見本市ハノーバーメッセ2017に徳島県ブースを出展し、ヴァイル首相をお招きするなど、ドイツ人デザイナーと共同開発したLED応用製品や藍関連製品を初め、徳島ならではの先進的な産業技術を御紹介したところ、世界各国から訪れた来場者より高い御評価をいただいたところであります。

さらに、メッセと同時開催されました日独経済フォーラムでは、私から、本県とニーダーザクセン州とのきずなの礎となった板東俘虜収容所における奇跡の交流、さらには本県が誇る光ブロードバンド環境を生かしたサテライトオフィスの取り組みについて紹介いたしましたところであります。

この訪問に呼応し、去る5月26日から28日には、ヴァイル首相を初めとするニーダーザクセン州公式訪問団の皆様にご来県をいただき、27日には、日本がパートナーカントリーとなり、ヴァイル首相の御要請により、本年3月、出展いたしました世界最大級IT関連国際見本市CeBIT2017でも強い関心を示されました、神山町のサテライトオフィスなどを御案内いたしましたところであります。

また、同日、徳島市内において、ユネスコ世界の記憶共同申請協定調印式を、ヴァイル首相、メドケ市長、泉鳴門市長、私とでとり行い、さきの合意を具現化するとともに、これまで築いてまいりました世界二大ものづくり大国である日本とドイツの両県州による産業人材交流を新たな次元に進化させるべく、私とヴァイル首相立ち会いのもと、産業人材の相互派遣の充実を目指す産業人材育成交流協定が締結されるなど、大変有意義な成果を得ることができました。

このたびの10周年を、これからの10年に向けたキックオフとし、両県州の交流を新たなステージへと導くべく、さまざまな分野において県勢発展につながる取り組みをしっかりと加速いたしてまいります。

次に、消費者庁等の徳島移転についてであります。

いよいよ来月、県庁10階に、消費者庁と独立行政法人国民生活センターによる消費者行政新未来創造オフィスが50名余の体制で開設されます。

このオフィスでは、先進的な調査研究や、子供の事故防止、エシカル消費の普及など、全国展開を見据えたモデルプロジェクトが集中的に実施されます。これにあわせ、産学官言労金の代表者から成る消費者庁等移転推進協議会と県との共同設置によりますとくしま消費者行政プラットフォームを、来る6月26日、同じく県庁10階に開設し、県内外の消費者、事業者、教育機関などが集う場とするとともに、オフィスが実施するプロジェクトを全面的にサポートいたしてまいります。

今後とも、消費者庁等はもとより、関係機関の皆様と一丸となり、新次元の消費者行政、消費者教育の創造、展開に全力を傾注してまいり所存でありますので、引き続き議員各位の御理解、御協力をお願い申し上げます。

次に、このたび、とくしま記念オーケストラの楽団員の調整を担当していた法人が、演奏会経費に関し、法人税法違反の容疑で東京国税局に告発されたとの報道がなされました。

適正な納税を行うことは、法人として第一の義務であり、それが果たされなかったことは断じて許されるものではありません。しかも、この法人の代表者は、かつて本県の政策参与に就任していた者であり、県及びとくしま記念オーケストラの信用を失墜させたことはまことに遺憾であり、県民の皆様方に御心配をおかけ申し上げていることに対し、大変申しわけなく存じているところであります。

また、演奏会経費の積算が甘かったのではないか、税金の無駄遣いではないか、この法人に支払われた金額を初めお金の流れが不明瞭だとの御批判もいただいているところであります。このため、この演奏会経費につきましては、今後、他県の事例等も踏まえ検証を進めるとともに、基金の用途の明瞭性を確保いたし、さらには、この法人に支払われた金額につきましては、民間企業間の取引ではあるものの、工夫を凝らしお示ししたい、このように考えております。

一日も早く県議会を初め県民の皆様方の疑念を払拭するためにも、一旦立ちどまって、とくしま記念オーケストラのあり方について根本的に検討してまいりま

す。

続きまして、主な事業について御報告を申し上げます。

第1点は、地方創生の旗手！「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現であります。

我が国にとってまさに待ったなしの課題である人口減少の克服と東京一極集中の是正に向けた地方創生の実現のため、県では、平成27年7月、v s 東京「とくしま回帰」総合戦略を全国に先駆け策定し、本年度、その中間年となる重要な年を迎えたところであります。

これまでの取り組みにより、平成28年の合計特殊出生率は1.51と、対前年で微減となったものの、国の1.44を上回り、平成7年以来20年ぶりの1.5台を2年連続で維持しているところであります。また、増加傾向が続いている社会動態における転出超過数は前年度比212人の減となるなど、改善への明るい兆しが見え始めており、確かな胎動をしっかりと捉え、その取り組みのさらなる進化を図ることがまさに不可欠であります。

そこで、去る5月11日、本年度、徳島版地方創生特区に設けた、あらかじめ県がテーマを定める課題解決先導型事業として、新たに4事業を指定いたしましたところであります。

生涯活躍のまちづくり分野では、既存施設を生かした地域づくりを進める海陽町と拠点整備型的美馬市を指定し、消費者行政・教育分野では、上勝町を指定するとともに、既存特区の板野町を拡充したところであり、これにより、県版特区は計7市町、8事業となったところであります。

また、同月20日、日本創生のための将来世代応援知事同盟によるサミット in とくしまを開催いたしましたところであります。

当日は、私を初め12名の知事の参加のもと、山本地方創生担当大臣を来賓にお迎えするとともに、県内外から300名を超える皆様に御出席をいただき、大きな盛り上がりの中、しごとの創生や女性活躍をテーマに、ここ徳島で熱い議論が繰り広げられたところであります。サミットでは、それらを集約したとくしま声明を取りまとめ、高らかに宣言するとともに、各県から注目される絶好の機会を捉え、阿波おどりや人形浄瑠璃など徳島ならではの魅力を発信し、地方の元気を全国にお届けいたしましたところであります。

今後とも、進化する総合戦略に盛り込んだ具体的実践策をスピーディーかつ強力で推進し、一億総活躍社会の実現、ひいては日本創成に向け、全力を傾注いたしてまいります。

第2点は、未来を創る！「経済・好循環とくしま」の実現であります。

まず、企業誘致の推進につきましては、去る5月15日、本県を創業の地とする大塚製薬株式会社において、県内5カ所目、県西部では初となる徳島美馬工場が起工の運びとなりました。

この工場は、同社が徳島の活力創出への貢献として、日米欧医薬品品質製造基準に対応した医療関連事業のグローバル展開を進める中核工場として建設するものであり、平成32年9月の操業開始を予定いたしているところであります。

さらに、6月7日には、那賀町木頭出身の藤田恭嗣氏が代表取締役を務める電子書籍取り次ぎ最大手の株式会社メディアドゥと、本県に本社を置くテック情報株式会社及び株式会社徳島データサービスが共同で立ち上げた、電子書籍流通システムの研究開発を手がける株式会社メディアドゥテック徳島の開所式が徳島市で行われ、今後、3年から5年をめどに、100名程度の新たな雇用が見込まれているところであります。

今後とも、きめ細やかな支援・誘致活動による県内経済の活性化と雇用の確保にしっかりと取り組んでまいります。

次に、農林水産業の成長産業化につつまして、アグリビジネススクール、林業アカデミーに続き、去る4月19日、UIターン3名を含む7名の研修生を迎え、新たに漁業アカデミーが開講し、農林水産三分野において、実践力の高い人材を確保、育成する体制が整ったところであります。

先行する林業アカデミーでは、本年3月末、第一期生11名が、1年間の研修を終え、県内の林業現場へと巣立たれ、今後、漁業アカデミーにおきましても、関係機関との緊密な連携のもと、研修生の皆様方が一人前の漁業者として定着するまでしっかりと支援いたしてまいります。

また、農林水産総合技術支援センターと徳島大学生物資源産業学部を中核とするアグリサイエンスゾーンでは、本年3月に稼働いたしておりますTファームいしに続き、5月26日には、岡山県の農業機械製造販売業者が県内の農業者とともに設立したみのるファームと、新たに、農業の成長産業化等に関する協定を締結いたしたところであります。これにより、高度環境制御型園芸施設によります、IoT、ビッグデータ、AIを活用した新技術の研究、実証や6次産業化人材の育成を加速いたしてまいります。

第3点は、未来を守る！「安全安心・強靱とくしま」の実現であります。

まず、地震津波防災・減災対策の推進につつまして、熊本地震から1年が経過し、これまで被災地への支援を通じ、得たさまざまな教訓を生かし、本県の対策強化を順次図ってまいったところであります。

本年3月には、県庁BCP、業務継続計画を見直し、4月には、平時から手順が確認できるBCPハンドブックを全職員に配布し、発災直後から迅速かつ的確な災害対応業務が行えるよう、職員一人一人の実践力を強化いたしたところであります。

加えて、本年度は、災害対策本部統括司令室の大型モニター常設化、リアルタイムで情報収集するネットワークカメラの導入など、ハード面の充実を図り、災害対策本部の機動力、情報収集力を強化いたしてまいります。

さらに、去る6月6日、香川県坂出市で開催されました四国知事会議におきまして、関西広域連合と四国知事会との災害時相互応援協定を締結したところであり、関西広域連合の一員である本県の強みを最大限に生かし、両圏域に広がる応援・受援体制をしっかりと構築いたしてまいります。

また、昨年10月から検討を重ねております中央構造線活断層被害想定につきましては、去る3月30日、最新の知見を踏まえました震度分布図及び液状化危険度分布図を公表いたしましたところであります。今後、これらをもとに、本年8月末までに、建物やライフラインなどの被害想定を策定、公表し、地震防災・減災対策の充実強化につなげてまいります。

次に、早明浦ダムの再編を初めとする吉野川の河川整備につきまして、これまで県議会の皆様方と手を携え、流域住民の皆様方の悲願である上流無堤地区の解消はもとより、分水の歴史に起因した水問題の解決を図るべく、国に対し、あらゆる機会を捉え、粘り強く提言を重ねてまいったところであります。

今月6日には、私みずから国土交通省に出向き、緊急提言を行いました結果、9日に公表された吉野川水系河川整備計画変更原案に、今後10年間で全ての無堤箇所への事業着手、南海トラフ巨大地震への備えを強化する旧吉野川及び今切川での地震津波対策といった、何よりも優先すべき治水対策の推進が明確に盛り込まれたところであります。

また、今月12日には、県議会治水・利水を考える議員連盟の皆様方に対し、国から、早期米に用いる農業用水、いわゆる春水の将来にわたっての安定的な確保、河床の深掘れにより支障を来している麻名用水の取水の安定化、善入寺島の浸水被害の軽減への対策案が示されたところであります。

しかしながら、先人の苦勞と努力に鑑みれば、徳島には、これまで国に求めてきた治水の苦勞をともに分かち合う洪水の分水、気候変動に立ち向かう渇水対策の強化、さらには、水量の減少により悪化している銅山川の環境改善がまさに不可欠であり、これらの問題につきましても断じて後回しすることは許されません。

早明浦ダムの再編は、まさに今、大詰めを迎えているところであり、引き続き、全ての水問題の解決なくして再編なしとの不退転の決意のもと、このたびのダム再編を突破口に、昭和41年の吉野川総合開発計画の策定以降生じているあまねく水問題の解決に全力を傾注してまいりますので、議員各位の引き続きの御理解、御協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

第4点は、未来へつなぐ！「環境首都・新次元とくしま」の実現であります。

本県は、吉野川下流域を中心に、収穫量全国第2位を誇るレンコン生産に適した低湿地環境を有し、多種多様な生物を育む揺りかごととして、豊かな自然環境に恵まれているところであります。

近年では、一度は日本の空から絶滅した野生のコウノトリが鳴門市内を訪れるようになり、去る3月、ついに待望のひなが誕生いたしましたところであります。コ

ウノトリの野生復帰事業を行っている兵庫県豊岡市とその周辺地域以外では全国初の、まさに快挙であり、これまで温かく見守りながら定着や繁殖に向け熱心に取り組んできていただいた地域の皆様方の御努力に対し、改めて深く敬意と感謝の意を表する次第であります。本当にありがとうございました。

3羽のひなはすくすくと成長し、去る5月2日、官民協働プロジェクトチームによる個体識別のための足輪装着作業を完了の上、今月8日までには3羽全て巣立ちが無事確認されたところであります。

今後とも、徳島の豊かな自然環境と安全・安心な農業を象徴するコウノトリの定着に向け、関係機関の皆様との緊密な連携のもと、しっかりと取り組んでまいります。

第5点は、未来を支える！「みんなが元気・輝きとくしま」の実現であります。

南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療の拠点として、全国に先駆け高台への移転改築を進めてまいりました県立海部病院が、去る5月8日、ついに開院の日を迎え、順調に診療を開始いたしたところであります。

新しく生まれ変わった海部病院では、平時には、より快適となった療養環境のもと、ドクターヘリによる救急医療の強化、徳島大学と連携した地域医療研究センターにおける若手医師の育成などにより、県南部の地域医療をしっかりと支えてまいります。

また、いざ発災時には、免震構造となった建物により医療機能を維持することはもとより、大規模搬送を可能とするツインヘリポートの活用、災害病棟や災害時ICUとしての運用などによりまして、迅速かつ効果的な災害医療を提供いたしてまいります。

今後とも、県南の命を守る拠点として、平時、災害時ともに切れ目のない安全・安心な医療の確保にしっかりと取り組んでまいります。

第6点は、世界に羽ばたく！「まなび・成長とくしま」の実現であります。

県では、徳島の未来を切り拓く、夢あふれる人財の育成に全力で取り組んでおり、その一環として、学力面のリーディングハイスクールとして先駆的な教育を実施してまいりました城ノ内中学校・高等学校を、平成32年度に、併設型中高一貫教育校から、高等学校の生徒を募集しない中等教育学校へ移行いたします。

新たな中等教育学校では、公立中学校の1.5倍に当たる英語の授業実施など、県内最大規模の授業数のもと、先取り学習や習熟度別授業の充実、6年間を通じまして将来を考えるキャリア教育科目の設定、文化・芸術・スポーツ活動の充実など、切れ目のない六年一貫教育のメリットを最大限に発揮し、いわゆる難関大学や文部科学省が選定したスーパーグローバル大学への進学実績の向上など、同校のさらなる飛躍を図ってまいります。

今後とも、こうした新次元の取り組みにより、時代を先取りし、魅力ある教育環境を創造し、子供たちの個性や可能性を最大限に伸ばしてまいります。

第7点は、世界を魅了！「大胆素敵・躍動とくしま」の実現であります。

まず、観光誘客の推進につきまして、本年4月から6月末までの間、四国を舞台に、JR6社と関係自治体などが協働で行う大型観光キャンペーン四国デザインーションキャンペーンが実施されており、JR四国では、4月1日より、本県の大歩危から香川県多度津までの間をつなぐ観光列車四国まんなか千年ものごたりの運行が開始され、5月末時点で何と95%を超える乗車率となるなど、順調に推移いたしているところであります。

県といたしましても、4月から9月まで、阿波藍や阿波おどりなどあわ文化をテーマに、「ときめき★あわ旅～あわ文化体感博～」と銘打ち、県南部をめぐる観光音楽列車や池田JAZZ横丁など、市町村との連携企画も取り入れた観光キャンペーンを強力に展開いたしております。

また、去る5月11日、昨年8月のJAL日本航空株式会社に続き、ANAホールディングス株式会社との間におきまして、徳島県の地方創生の推進に向けた連携と協力に関する協定を締結いたしました。

まず、Tastes of JAPAN by ANA TOKUSHIMAといたしまして、6月1日から、全日空の機内やラウンジにおいて、ふんだんに県産食材を使ったメニューを御提供いただいております。今後、機内誌や機内番組においても徳島の観光、物産を大いにPRしていただくなど、徳島のさらなる魅力発信に向け、さまざまな連携事業を展開いたしてまいります。

次に、三大国際スポーツ大会に向けた取り組みにつきまして、ラグビーワールドカップ2019出場チームのキャンプ地誘致に向け、去る5月6日から8日にかけて、既に出場を決めているジョージア代表の監督及びチームマネージャーお二人を本県にお迎えし、競技施設、宿泊施設、おもてなしなど、徳島の魅力を最大限お伝えいたしたところ、幾つかの改善点はあるものの、非常に前向きなお返事をいただいたところであります。

さらに、さきの徳島県公式訪問団によるドイツ・ニーダーザクセン州訪問では、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいてホストタウンとなる本県への代表チームキャンプ地の誘致実現を、州スポーツ連盟のラーヴェ会長を初め、柔道、カヌー、ハンドボールなど各種競技団体の代表に直接要請いたしましたところ、会長から、でき得る限り協力したいとの御発言をいただいたところであります。

加えて、ニーダーザクセン州公式訪問団御来県の際には、スポーツ交流の拠点となる鳴門・大塚スポーツパークを御案内し、本県スポーツ環境への理解を深めていただいたところであります。

また、本年4月、ニュージーランド・オークランドにおいて、100を超える国と地域から約2万8,000人が参加し、原則30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加することのできる生涯スポーツの国際総合競技大会ワールドマスターズ

ゲームズ・オークランド大会が盛大に開催されたところであります。次はいよいよ、本県を初めとする関西が開催地となるワールドマスターズゲームズ2021に向け、アスリートを始めとする世界の皆様方をお迎えすべく、その準備を加速いたしてまいります。

今後、本県スポーツ振興のため、千載一遇のチャンスを逃すことなく、確実な誘致や大会の成功につながるよう、受け入れ体制の充実を初めとする取り組みを進化させてまいります。

次に、徳島の次世代への大きなチャレンジとなる四国新幹線の実現につきまして、四国新幹線は、高速鉄道網整備による利便性の向上はもとより、西日本が首都機能をバックアップする二眼レフ構造の国土構築や、山陽新幹線のリダンダンシー確保など、国土強靱化に不可欠なインフラであります。また、関西国際空港や徳島阿波おどり空港など大阪湾ベイエリア五空港七滑走路や大鳴門橋など既設のインフラとも有機的に連携させることで、関空アクセスを含め、高速交通インフラ整備の新たなストック効果を最大限に発揮させ、急速に拡大するインバウンド効果を取り込むことが期待できるものであります。

四国新幹線の実現に向けましては、これまでも、県議会議員の皆様方の御支援を賜り、国への提言やシンポジウムの開催など、鋭意取り組んでまいったところであります。

このたび、四国新幹線の整備計画への格上げに向けさらなる機運醸成を図るため、四国四県の経済団体、県議会議長、知事などから成る四国新幹線整備促進期成会を新たに立ち上げることとし、7月6日、東京都内において設立総会並びに決起大会が開催される運びとなりました。

次代を担う若者の皆様方の夢や希望の実現に向け、インバウンドを初めさまざまな効果をもたらす未来投資となる四国新幹線はまさに不可欠である、このように認識しており、今後ともその早期実現に向けしっかりと取り組んでまいる所存でありますので、議員各位の御理解、お力添えを賜りますよう、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

次に、今回提出いたしております議案の主なものについて御説明いたします。

第1号議案は一般会計、第2号議案から第4号議案は特別会計及び企業会計についての補正予算であり、予算以外の提出案件といたしましては、条例案14件、その他の案件3件であります。

第6号議案は、食品表示の適正化に関する施策を効果的に推進するため、食品表示適正化推進員を新たに設置するなどの条例改正を行うものであります。

以上、概略御説明申し上げましたが、詳細につきましてはお手元の説明書などを御参照願うこととし、また御審議を通じまして御説明を申し上げたいと存じます。

十分御審議を賜りまして、原案どおり御賛同賜りますよう、どうぞよろしくお

願いを申し上げます。